

議案第 34 号

平成 30 年度

長与町水道事業会計予算

長崎県西彼杵郡長与町

平成30年度長与町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度長与町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	15,780 戸
(2)	年間総給水量	3,705,321 m ³
(3)	一日平均給水量	10,152 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	本川内地区水道施設整備工事 及び青葉台団地内配水管布設替工事	事業費 241,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		798,532 千円
第1項 営業収益		714,207 千円
第2項 営業外収益		84,315 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		737,703 千円
第1項 営業費用		712,362 千円
第2項 営業外費用		10,571 千円
第3項 特別損失		13,770 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額346,651千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,382千円、当年度分損益勘定留保資金146,579千円、減債積立金85,509千円及び建設改良積立金80,181千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		245,860 千円
第1項 企業債		225,000 千円
第2項 負担金		20,860 千円
	支	出
第1款 資本的支出		592,511 千円
第1項 建設改良費		505,002 千円
第2項 企業債償還金		85,509 千円
第3項 予備費		2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	償還の方法
水道施設整備事業	225,000	証書借入	5.0以内	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

126,628 千円

(2) 交際費

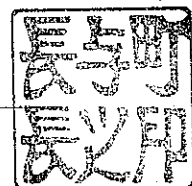
100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,730千円と定める。

平成30年3月6日 提出

長与町長 吉田 慎



平成 30 年度

長与町水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 長与町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			798,532	
	1 営業収益		714,207	
		1 上水道給水収益	678,824	水道料金
		2 自由ヶ丘団地簡易水道料金	3,795	水道料金
		3 道ノ尾温泉団地簡易水道料金	3,386	水道料金
		4 受託工事収益	1,673	工事収益
		5 その他営業収益	26,529	検査・許可手数料他
	2 営業外収益		84,315	
		1 受取利息及び配当金	11	預金利息
		2 長期前受金戻入	79,477	
		3 雑収益	135	
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,620	
		5 県支出金	72	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			737,703	
	1 営業費用		712,362	
		1 原水及び浄水費	291,864	浄水場維持管理費
		2 配水及び給水費	100,276	配水管維持管理費
		3 自由ヶ丘団地簡易水道費	851	簡易水道維持管理費
		4 道ノ尾温泉団地簡易水道費	2,133	簡易水道維持管理費
		5 総係費	91,182	事業活動全般
		6 減価償却費	215,856	
		7 資産減耗費	10,200	固定資産の除却費他
	2 営業外費用		10,571	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,358	企業債利息他
		2 雑支出	213	
	3 特別損失		13,770	
		1 退職給付費	13,660	
		2 過年度損益修正損	110	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			245,860	
	1 企業債		225,000	
		1 企業債	225,000	
	2 負担金		20,860	
		1 負担金	20,860	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			592,511	
	1 建設改良費		505,002	
		1 事務費	15,227	
		2 改良費	484,892	委託料及び工事請負費
		3 固定資産購入費	4,883	量水器等購入費
	2 企業債償還金		85,509	
		1 企業債償還金	85,509	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員 () 13	47,687	31,791	79,478	15,025	94,503
	資本勘定支弁職員 () 2	7,152	5,273	12,425	2,358	14,783
	合 計 () 15	54,839	37,064	91,903	17,383	109,286
前 年 度	損益勘定支弁職員 () 13	48,853	33,047	81,900	14,977	96,877
	資本勘定支弁職員 () 2	6,909	5,135	12,044	2,387	14,431
	合 計 () 15	55,762	38,182	93,944	17,364	111,308
比 較	損益勘定支弁職員 () 0	△ 1,166	△ 1,256	△ 2,422	48	△ 2,374
	資本勘定支弁職員 () 0	243	138	381	△ 29	352
	合 計 () 0	△ 923	△ 1,118	△ 2,041	19	△ 2,022

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	企 業 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		2,273	2,310	622	89	4,420	21	13,060	8,818	1,920
前年度		1,645	2,826	497	91	4,461	15	13,817	8,783	2,244	3,803
比較		628	△ 516	125	△ 2	△ 41	6	△ 757	35	△ 324	△ 272

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 923	昇給に伴う増加分	553		平均昇給率 1.7 % 昇給期別職員数 (昇給期) 平成30年6月 (職員数) 7 人
		その他の増減分	△ 1,476	採用、退職、配転等	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15人 0人 15人 前年度 15人 0人 15人 増減 0人 0人 0人 採用、退職、配転の状況 採用 1人 (再任用常時勤務職員) 退職 2人 配転 他会計へ 2人、他会計より 4人
手当	△ 1,118	その他の増減分	△ 1,118	管理職手当 628 扶養手当 △ 516 通勤手当 125 企業手当 △ 2 時間外勤務手当 △ 41 管理職員特別勤務手当 6 期末手当 △ 757 勤勉手当 35 住居手当 △ 324 退職手当 △ 272	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円) 300,251
	平均給与月額(円) 334,124
	平均年齢(歳) 44歳7月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円) 305,922
	平均給与月額(円) 348,149
	平均年齢(歳) 43歳7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月 1日 現在	7級	() 1	() 7
	6級	() 1	() 7
	5級	() 2	() 13
	4級	() 3	() 20
	3級	() 5	() 33
	2級	() 2	() 13
	1級	() 1	() 7
	計	() 15	() 100
平成29年 1月 1日 現在	7級	() 2	() 13
	6級	() 0	() 0
	5級	() 2	() 13
	4級	() 4	() 27
	3級	() 4	() 27
	2級	() 2	() 13
	1級	() 1	() 7
	計	() 15	() 100

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.40	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
一般会計 の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.40	有

(5) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成30年度 長与町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	35,807,981
減価償却費	215,856,000
固定資産除却費	10,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	229,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,662,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	886,429
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	188,477
長期前受金戻入額	△ 79,477,000
受取利息及び受取配当金	△ 11,000
支払利息	7,358,000
未収金の増減額(△は増加)	3,492,721
未払金の増減額(△は減少)	1,760,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 432,168
小計	211,320,589
受取利息及び受取配当金	11,000
支払利息	△ 7,358,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,973,589
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 469,075,188
工事負担金による収入	19,314,815
改良工事に伴う未払金の増減額(△は減少)	△ 1,240,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,000,486
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	225,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,509,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,491,000
資金増加額(又は減少額)	△ 107,535,897
資金期首残高	361,477,835
資金期末残高	253,941,938

平成29年度長与町水道事業会計予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 上水道給水収益	627,275,851		
(2) 自由ヶ丘団地簡易水道料金	3,507,681		
(3) 道ノ尾温泉団地簡易水道料金	3,128,837		
(4) 受託工事収益	1,449,075		
(5) その他営業収益	<u>22,941,667</u>	658,303,111	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	236,172,769		
(2) 配水及び給水費	78,626,719		
(3) 自由ヶ丘団地簡易水道費	825,557		
(4) 道ノ尾温泉団地簡易水道費	1,582,372		
(5) 総係費	77,811,202		
(6) 減価償却費	201,589,358		
(7) 資産減耗費	<u>10,200,000</u>	<u>606,807,977</u>	
営業利益			51,495,134
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	232,000		
(2) 長期前受金戻入	79,032,000		
(3) 県支出金	120,000		
(4) 雑収益	<u>125,000</u>	79,509,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	11,266,000		
(2) 雑支出	<u>190,930</u>	<u>11,456,930</u>	<u>68,052,070</u>
経常利益			119,547,204
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>20,453</u>	20,453	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	34,056		
(2) 退職給付費	<u>13,660,000</u>	<u>13,694,056</u>	<u>△ 13,673,603</u>
当年度純利益			105,873,601
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>265,938,452</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>371,812,053</u></u>

平成29年度 長与町水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		386,952,117		
ロ 立木		2,239,000		
ハ 建物	404,683,027			
減価償却累計額	<u>△ 161,790,328</u>	242,892,699		
ニ 構築物	7,218,792,197			
減価償却累計額	<u>△ 2,947,979,709</u>	4,270,812,488		
ホ 機械及び装置	2,668,909,649			
減価償却累計額	<u>△ 2,047,452,457</u>	621,457,192		
ヘ 車両及び運搬具	14,635,875			
減価償却累計額	<u>△ 13,904,079</u>	731,796		
ト 工具器具及び備品	49,164,817			
減価償却累計額	<u>△ 37,624,877</u>	11,539,940		
チ 建設仮勘定		<u>58,319,840</u>		
有形固定資産合計			5,594,945,072	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用权		77,131,880		
ロ 電話加入権		<u>109,200</u>		
無形固定資産合計			<u>77,241,080</u>	
固定資産合計				5,672,186,152
2 流動資産				
(1) 現金預金			361,477,835	
(2) 未収金		28,331,199		
貸倒引当金		<u>△ 230,406</u>	28,100,793	
(3) 貯蔵品			6,347,393	
(4) 前払費用			<u>331,760</u>	
流動資産合計				<u>396,257,781</u>
資産合計				<u>6,068,443,933</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		635,070,565	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>54,668,437</u>	
固定負債合計			689,739,002
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		85,509,000	
(2) 未払金		57,372,794	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,533,571		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,273,523</u>		
引当金合計		7,807,094	
(4) その他流動負債		<u>25,000</u>	
流動負債合計			150,713,888
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,757,150,790	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,902,094,604</u>	
繰延収益合計			<u>1,855,056,186</u>
負債合計			<u>2,695,509,076</u>
			資本の部
6 資本金			2,645,425,661
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	627,000		
ロ 県補助金	70,000		
ハ 工事負担金	83,660,580		
ニ 寄付金	250,000		
ホ 受贈財産評価額	<u>146,933,156</u>		
資本剰余金合計		231,540,736	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	29,504,652		
ロ 建設改良積立金	94,651,755		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>371,812,053</u>		
利益剰余金合計		<u>495,968,460</u>	
剰余金合計			<u>727,509,196</u>
資本合計			<u>3,372,934,857</u>
負債資本合計			<u>6,068,443,933</u>

平成30年度 長与町水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		391,452,117		
ロ 立木		2,239,000		
ハ 建物	404,683,027			
減価償却累計額	<u>△ 168,886,328</u>	235,796,699		
ニ 構築物	7,439,436,814			
減価償却累計額	<u>△ 3,034,978,209</u>	4,404,458,605		
ホ 機械及び装置	2,807,369,009			
減価償却累計額	<u>△ 2,082,743,457</u>	724,625,552		
ヘ 車両及び運搬具	14,635,875			
減価償却累計額	<u>△ 13,904,079</u>	731,796		
ト 工具器具及び備品	72,801,868			
減価償却累計額	<u>△ 40,356,377</u>	32,445,491		
チ 建設仮勘定		<u>41,967,250</u>		
有形固定資産合計			5,833,716,510	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用权		73,392,880		
ロ 電話加入権		109,200		
ハ ソフトウェア		<u>8,186,750</u>		
無形固定資産合計			<u>81,688,830</u>	
固定資産合計				5,915,405,340
2 流動資産				
(1) 現金預金		253,941,938		
(2) 未収金		24,838,478		
貸倒引当金		<u>△ 459,406</u>	24,379,072	
(3) 貯蔵品			6,779,561	
(4) 前払費用			<u>331,760</u>	
流動資産合計				<u>285,432,331</u>
資産合計				<u><u>6,200,837,671</u></u>

負債の部

3	固定負債	円	円	円
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		823,154,322	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金		<u>70,330,437</u>	
	固定負債合計			893,484,759
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		36,916,243	
(2)	未払金		57,892,830	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	7,420,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>1,462,000</u>		
	引当金合計		8,882,000	
(4)	その他流動負債		<u>25,000</u>	
	流動負債合計			103,716,073
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,771,665,605	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,976,771,604</u>	
	繰延収益合計			<u>1,794,894,001</u>
	負債合計			<u>2,792,094,833</u>
		資本の部		
6	資本金			2,911,364,113
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	627,000		
ロ	県補助金	70,000		
ハ	工事負担金	83,660,580		
ニ	寄付金	250,000		
ホ	受贈財産評価額	<u>146,933,156</u>		
	資本剰余金合計		231,540,736	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	49,869,253		
ロ	建設改良積立金	14,470,382		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>201,498,354</u>		
	利益剰余金合計		<u>265,837,989</u>	
	剰余金合計			<u>497,378,725</u>
	資本合計			<u>3,408,742,838</u>
	負債資本合計			<u>6,200,837,671</u>

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。
 なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、以下のように分割して計上する。

1年目	(平成26年度)		13,689千円
2～5年目	(平成27～30年度)	13,660千円×4年＝	54,640千円
合 計			68,329千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度6月に支給される賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 6,534千円、法定福利費引当金 1,274千円を取り崩す予定で調整している。

III. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他

長期継続契約予定一覧

件 名	契 約 期 間	全 体 見 込 額	予 算 科 目 (款 - 項 - 目 - 節)
公用車リース料	平成30年5月10日 ～平成32年5月9日	357,696 円	水道事業費用-営業費用- 原水及び浄水費-賃借料
公用車リース料	平成30年9月7日 ～平成32年9月6日	308,448 円	水道事業費用-営業費用- 配水及び給水費-賃借料
水道料金システム機器等 リース料	平成30年10月1日 ～平成35年9月30日	8,562,485 円	水道事業費用-営業費用- 総係費-賃借料
企業会計システムサーバ リース料	平成30年10月1日 ～平成35年9月30日	1,373,910 円	水道事業費用-営業費用- 総係費-賃借料

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金・ 下水道使用料 システムリース料	千円 平成25年度 6,800 平成27年度 1,986	平成26年度から 平成29年度まで	千円 7,791	平成30年度から 平成31年度まで	千円 763	千円 留保資金 763
電子計算機 及び周辺機器 等リース料	平成27年度 1,148	平成28年度から 平成29年度まで	571	平成30年度から 平成31年度まで	572	留保資金 572
公用車リース料	平成27年度 1,290	平成28年度から 平成29年度まで	1,240	平成30年度	19	留保資金 19
長与川流量観測 業務委託料	平成29年度 8,000			平成30年度	7,776	留保資金 7,776
長与町浄水場運 転管理業務委託 料	平成29年度 360,000			平成30年度から 平成32年度まで	330,480	留保資金 330,480